

株主のみなさまへ

株主通信 第5期中間期

平成28年4月1日～平成28年9月30日

チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

Contents

- | | |
|--|------------------------|
| ① 株主のみなさまへ | ⑥ NLMTピックス |
| ③ 特集：岡本社長に聞く
「第2四半期決算、
新商品・新ビジネスの創出、
投資戦略、配当政策」 | ⑦ 連結財務諸表 |
| ⑤ 連結事業の概況 | ⑨ 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| | ⑩ 株式情報 |
| | ⑪ 株主メモ |

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成29年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界は、アルミ製品の需要は建設関連や一般機械関連で減少しましたが、輸送関連や食食品関連が増加しており、概ね前年同期並みとなっております。

当社グループにおきましても、電機・電子分野や、鉄鋼向けを主力とする炭素製品部門において弱い動きがあるものの、国内外における自動車向け二次合金、輸送分野のトラック架装および鉄道向けが好調を継続しており、全体としては概ね堅調に推移しました。

当中間期の当社グループの売上高は、販売量は増加したものの、円高によるアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前年同期の2,297億5百万円に比べ126億39百万円(5.5%)減の2,170億66百万円となりました。営業利益は原燃料価格下落・コスト改善により前年同期の125億3百万円から8億5百万円(6.4%)増の133

億8百万円、経常利益は前年同期の110億98百万円から2億92百万円(2.6%)増の113億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の67億65百万円から17億79百万円(26.3%)増の85億44百万円となりました。

当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化(事業基盤強化)を基本方針とし、グループ一丸となって、連結収益の最大化を図っております。

なお、中間配当金につきましては、本年10月28日開催の取締役会におきまして、1株につき3円と決定いたしました。これは、当社としては初めての中間配当実施となります。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門は、主力である水酸化アルミニウム、アルミナ関連製品、化学品関連製品において出荷が堅調に推移しましたが、地金部門において、販売量は増加したものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落の影響を受け、売上高は前年同期の574億円に比べ72億22百万円(12.6%)減の501億78百万円となりました。採算面においては、販売量の増加、原燃料価格の下落もあり、営業利益は前年同期の51億44百万円から3億94百万円(7.7%)増の55億38百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門は、半導体・液晶製造装置向け、鉄道向け厚板およびパソコン筐体向けが好調に推移しました。押出製品部門は、主力である輸送分野のトラック架装向けが好調でしたが、自動車分野、通信関連およびソーラーパネル架台などは低調でした。両部門ともにアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は低下し、前年同期の539億63百万円に比べ6億47百万円(12.3%)減の473億16百万円となりました。採算面では、両部門ともに販売量の増加や原燃料価格の下落などにより、営業利益は前年同期の14億98百万円から

8億98百万円(59.9%)増の23億96百万円となりました。

加工製品、関連事業部門においては、輸送関連部門は、トラック架装事業が売上高および採算面で前年同期と比べて増収増益となりましたが、パネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野で大型物件が減少し、クリーンルーム分野では需要が落ち着いたため、部門全体では前年同期を下回る売上高となりました。炭素製品部門は、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の販売が落ち込みました。以上の結果、売上高は前年同期の687億68百万円に比べ37億23百万円(5.4%)増の724億91百万円、営業利益は前年同期の42億25百万円から39百万円(0.9%)増の42億64百万円となりました。

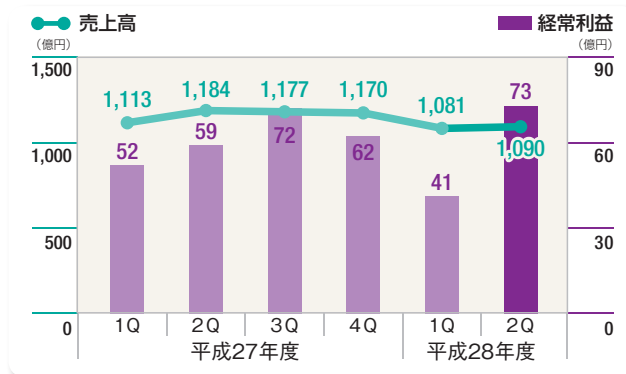
箔、粉末製品部門においては、箔部門はアルミ電解コンデンサ用箔、一般箔ともに販売量が減少し、パウダー・ペースト部門でも、国内海外ともに販売が伸び悩みましたが、ソーラー部門では、主力の太陽電池用バックシートの販売量が前年同期を上回りました。以上の結果、売上高は前年同期比5.0%減の470億81百万円となり、営業利益は13.6%減の26億46百万円となりました。

四半期毎の業績の推移、当中間期のトピックスについて

当社グループの四半期毎の業績推移(期間1年6ヵ月)は、グラフのとおりです。売上高においては、平成28年度第1四半期にアルミニウム地金価格の低下や急激な円高があり、減少しましたが、最近では1,080億円以上が続いております。損益面においては、平成28年度第1四半期に営業外費用として円高による為替差損を13億円計上し、経常利益は41億円となりましたが、平成28年度第2四半期は73億円を計上しました。

当中間期のトピックスとしましては、平成28年6月、東洋アルミニウムが従来の印刷技術法を用いて6インチ以上のシリコンウェハ表面に、高い濃度のシリコンゲルマニウム層を形成することに成功したと発表しました。注目されているのは太陽電池用シリコン向けで、従来の製造方法の10分の1のコストで、変換効率を現行の26%から30~36%へと改善する画期的な技術です。また平成28年8月、日本軽金属ホー

■ 四半期業績の推移(グラフ)



ルディングスが、グループ各社がこれまで開発してきた防災製品をまとめたカタログ「公共防災製品のご紹介」を発行しました。グループ各社は、この冊子を活用し、今後市町村や公共団体などに向けたPR活動を強化する所存です。

(「カタログ[公共防災製品]の発行」の詳細については、6ページのNLMTピックスをご覧ください。)

今後の見通し

当社グループにおきましては、円高によるアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により当第2四半期連結業績の売上高は期初の予想を下回りました。これを踏まえ、通期の業績予想の売上高を4,450億円(期初予想比100億円減)に修正いたしました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、期初予想と変更ありません。

前中期経営計画により、当社のブランドは確立しつつあると感じています。今後はそれぞれのマーケットでのシェア拡大、海外展開の拡大、他社との事業提携などにより、グループが発展し続けるよう社業に励み、高収益の企業グループとして成長し続ける会社を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月
代表取締役社長

岡本 一郎

「第2四半期決算、新商品・新ビジネスの創出、投資戦略、配当政策」

Q1 第2四半期決算の総括をお聞かせください。

当期は3力年の中期経営計画（中計）の初年度ですが、第2四半期を終えた総括としては、各ビジネスとも総じて堅調な推移を見せています。アルミニウム地金市況を反映して売上が低下した事業もありましたが、利益面では計画を上回っており、中計達成に向け、十分な手ごたえを感じています。好調な事業としては名古屋工場をはじめとする板事業があります。輸送機器関連、厚板の受注も好調で、高い操業度が続いています。押出事業も、トラック車両関係の引き合いが継続しています。日本フルハーフのトラック架装事業もトラック生産台数が増加傾向にあり、平成29年に実施される排ガス規制前の買い替え需要などにより好調に推移しており、前中計で課題事業であったアルミナ化成品事業、ソーラー事業も黒字基調に転換しました。

Q2 社長は常々「日本軽金属グループには、継続的な新商品・新ビジネスの創出が必要で、そのために横串活動に加えて、探索活動が必要だ」とおっしゃっています。まずは横串活動とは何か、お教えください。

日本軽金属グループの中核となる日本軽金属はアルミニウム製錬会社として1939年に設立されましたが、二度にわたるオイルショックによる製錬事業からの撤退や、製錬用アルミナ生産から非製錬用のアルミナ生産へ全面転換するなど、事業構造変革を余儀なくされてきました。そのような中、1999年頃から取り組んできたのが「横串活動」です。コスト削減を進めつつ、売上増と収益増を実現するためには、「強い商品」を創出し続ける必要があります。従来の縦の商品別ラインとは別に、需要家別に横串を刺す形で「新製品」の開発を行う活動です。横串活動を始めて15年以上経ちますが、これまで開発してきた新製品や現在進めている開発プロジェクトなど非常に多くの実績を上げています。

Q3 それでは、「探索活動」とは何かを教えてください。

まず、探索活動の根底に「日本軽金属グループの価値は『お客様が決める』』という考え方があることをご説明します。これは、「自分たちが持っているものも大事だが、お客様が何を求めているかの方がはるかに大事だ」という考え方です。我々が生き残るためには、お客様が欲しいと思うものを作ることが第一であり、お客様に喜んでもらえることを徹底的に考える、そういう組織にすることだと思っています。

当社はこれまで、営業・開発・製造を一体化した「創って、作って、売る」を掲げ、経営を推進してきましたが、お客様が心の中で思っていること、考えていることを探り当てる活動を徹底的にすすめる、それが「探索活動」です。

これを「チーム日軽金」ーグループ全体の力でやろうということです。具体的には、自分の業務に直接関係しないお客様の話も、持ち帰って会社の中で展開できる組織にしています。15年以上にわたる横串活動のおかげで、当社には沢山の「考える人」が出てきています。一人のリーダーが「これをやれ」というと皆は言われたとおりにしかやらないものですが、「考える人」が増えてきますと、相互作用で言われた以上のことをやるものです。日本軽金属グループには様々な会議がありますが、役職に関係なく活発な意見が交わされています。私は、「チーム日軽金」として事業を行うために、これは大変良いことだと思っています。

Q4 その「探索活動」、海外では行わないのでしょうか？

もちろん、海外でも探索活動は行います。当社は、1998年までアルキャン（現リオ・ティント・アルキャン）が大株主だった関係上、長年北米や欧州に拠点を持たず、海外は中国、タイをはじめとする東南アジアを中心に事業展開を行ってきました。

日本軽金属グループの海外戦略は「地産地消」が基本で、海外で作った製品を日本に逆輸入しようという考えはありません。投資は「小さく生んで大きく育てる」を基本方針としており、最初は慎重に資金を投入し、段々と大きくしていくという考え方でやっています。現地資本との合併が基本で、単独投資はやっていません。中国には中国の商売のやり方、タイにはタイのやり方がありますから。

二次合金事業を手掛ける日軽エムシーアルミは現在、中国、タイ、インド、メキシコ、米国の5カ国で海外事業を行っていますが、二次合金事業は初期投資も少なく、マーケットの感触を得るのに最適な事業です。

中期経営計画では、北米のビジネスもターゲットであり、まずはマーケットを「探索する」ことから始めたいと考えています。

Q5 景気減速を心配する声も多い中国ですが、日本軽金属グループの中国事業の動向についてお聞かせください。

おっしゃるとおり、中国経済は減速傾向にあり、業種によっては厳しい売上を余儀なくされている企業も少なくありません。日本軽金属グループも中国で自動車関係、太陽電池関連など様々な事業を行っていますが、全体をならしてみれば、堅調に推移しています。

Q6 中期経営計画では、「3年間で600億円以上の設備投資」「追加の戦略投資も検討」と計画されていますが、具体的にはどのような分野に投資するのでしょうか？

設備投資はD/E（デット・エクイティ）レシオなど、財務とのバランスをしっかりとりながら、その中で成長戦略を考えていきたいと思っています。具体的には、600億円のうち5割くらいは、設備の維持更新費用に充てます。残りは需要動向を見極めた上での設備増強の投資やM&Aです。すで

に旺盛なトラック需要に対応するため、日本フルハーフ厚木工場の競争力強化などを進めています。

M&Aについては、東陽理化学研究所に出資したような企業文化が合致するようなM&Aは今後も行いたいですが、我々の強みをさらに伸ばせるかが判断基準となりますので、規模を追うようなM&Aは考えていません。

Q7 日本軽金属ホールディングスとして、初めて中間配当を3円実施します。配当政策についてはどのように考えているのでしょうか？

当社は、前中計までは有利子負債の削減、積極的な海外事業展開、積極的な設備投資を行ってきましたが、今中計においては、これまでの投資の果実化、収益化に注力する所存です。前年度のROE（株主資本利益率）は、10%以上と高いものの、有利子負債比率が高い、いわゆるレバレッジが効いた状態であり、褒められたものではありません。中計の3年間に有利子負債を大きく減少させ、D/Eレシオ1.0倍以下を目指します。一方で、株主のみならずへの安定配当を基本に、増配も積極的に検討してまいります。

岡本 一郎(おかもと いちろう)
1956年生まれ(岡山県出身)
2013年 日本軽金属代表取締役社長(現任)
2015年6月 当社(日本軽金属ホールディングス)
代表取締役社長に就任

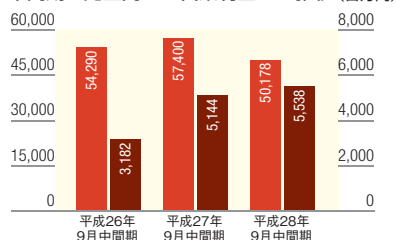


アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
23.1%
売上高
50,178百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



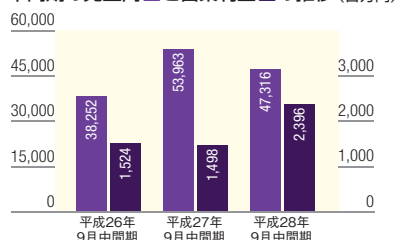
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
21.8%
売上高
47,316百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



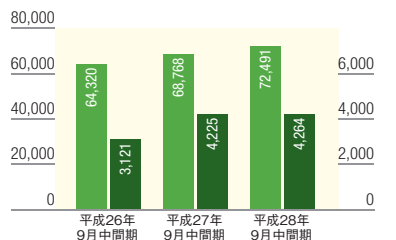
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
33.4%
売上高
72,491百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



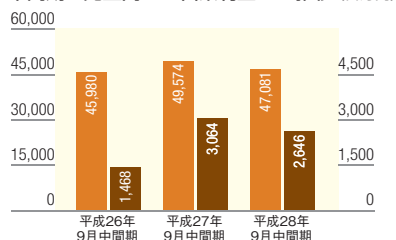
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
21.7%
売上高
47,081百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
217,066
百万円

「公共防災製品」のカタログを発行

～「チーム日軽金」として、グループの総力を結集～

平成28年8月、日本軽金属ホールディングスはグループ各社がこれまで開発してきた防災製品をまとめたカタログ「公共防災製品のご紹介」を発行しました。

同カタログには住軽日軽エンジニアリングの「津波避難タワー兼歩道橋」や、日軽金アクトの「給水コンテナ」、NLMエカルの「防災倉庫」といったグループ各社の22製品が掲載され、それぞれの特長や施工事例などが写真とともに紹介されています。

アルミニウムの持つ、軽量で加工しやすいうえ、安全で、使用後もリサイクルできるという特長を活かして、日本軽金属グループは、災害に対する日頃の備えから発生時の対処



左:「公共防災製品のご紹介」カタログ
中:津波避難タワー兼歩道橋
右:給水コンテナ



に至るまで幅広い製品を開発しています。今後、グループ各社はこのカタログを活用し、市町村や公共団体などに向けたPR活動を強化してまいります。

日軽金ホールディングス、社員家族向けの職場見学会を開催

平成28年8月、日本軽金属ホールディングスは、グループ社員がプライドを持って働く姿を家族に見てもらうことを目的に、「ファミリー社内見学会2016」を東京・天王洲アイルの本社で開催しました。

「ファミリー社内見学会2016」プログラム

1. 会社紹介
2. 社長との名刺交換
3. 父親、母親の職場訪問
4. 社員食堂にて昼食
5. アルミの勉強 など



勉強風景写真



集合写真

初開催となる今回は、小学生を中心に14家族43人（大人23人、子供20人）が参加し、父親、母親の職場を見学。普段見ることのない親の一面を知った子供たちからは「カッコいい!」「いろんなことを知っていてすごい!」などの声が上がりました。子供以外の家族からも「良い職場だと安心した」「通勤電車や会社での父親の様子を子供に見せる良い機会となった」などの感想が相次ぎました。一方、社員からは「子供がアルミに興味を持つことができてよかった」などの声が寄せられました。

日本軽金属ホールディングスは、CSR（企業の社会的責任）活動を重視しており、今後もグループの社員が仕事にも家庭生活にも全力を注ぐことができる職場作りに努め、社員の誇りとなるような会社作りを行ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年9月 第2四半期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)	平成27年9月 第2四半期	科目	平成28年9月 第2四半期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)	平成27年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	235,777	247,363	△11,586	247,523	流動負債	179,080	186,881	△7,801	190,589
現金及び預金	33,273	36,875	△3,602	34,382	支払手形及び買掛金	64,381	67,943	△3,562	67,898
受取手形及び売掛金	128,785	135,357	△6,572	132,539	短期借入金	83,479	86,063	△2,584	91,659
たな卸資産	57,747	60,023	△2,276	63,957	その他	31,220	32,875	△1,655	31,032
その他	16,979	16,138	841	17,739	固定負債	111,562	120,894	△9,332	122,920
貸倒引当金	△1,007	△1,030	23	△1,094	社債	18,807	18,876	△69	18,920
固定資産	200,118	204,831	△4,713	207,037	長期借入金	69,097	77,268	△8,171	80,141
有形固定資産	148,317	152,183	△3,866	152,175	退職給付に係る負債	20,212	20,364	△152	18,550
建物及び構築物	43,193	44,142	△949	45,120	その他	3,446	4,386	△940	5,309
機械装置及び運搬具	41,640	42,802	△1,162	44,155	負債合計	290,642	307,775	△17,133	313,509
工具、器具及び備品	3,732	3,829	△97	3,830	純資産の部				
土地	54,407	54,910	△503	54,848	株主資本	130,265	124,884	5,381	115,832
建設仮勘定	5,345	6,500	△1,155	4,222	資本金	39,085	39,085	—	39,085
無形固定資産	3,132	3,328	△196	3,986	資本剰余金	11,562	11,460	102	11,179
のれん	—	45	△45	698	利益剰余金	79,732	74,452	5,280	65,683
その他	3,132	3,283	△151	3,288	自己株式	△114	△113	△1	△115
投資その他の資産	48,669	49,320	△651	50,876	その他の包括利益累計額	1,916	5,300	△3,384	9,158
その他	49,146	49,879	△733	51,381	その他有価証券評価差額金	3,150	2,892	258	3,590
貸倒引当金	△477	△559	82	△505	繰延ヘッジ損益	△74	△105	31	△165
資産合計	435,895	452,194	△16,299	454,560	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	18	3,871	△3,853	5,779
					退職給付に係る調整累計額	△1,323	△1,503	180	△191
					非支配株主持分	13,072	14,235	△1,163	16,061
					純資産合計	145,253	144,419	834	141,051
					負債純資産合計	435,895	452,194	△16,299	454,560

総資産

総資産は、前期末比162億99百万円減の4,358億95百万円となりました。現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比171億33百万円減の2,906億42百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済などによるものです。

純資産合計

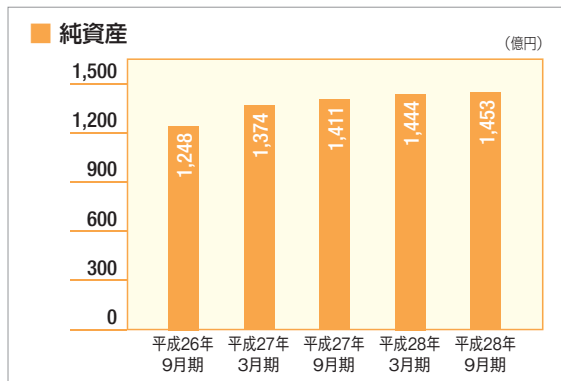
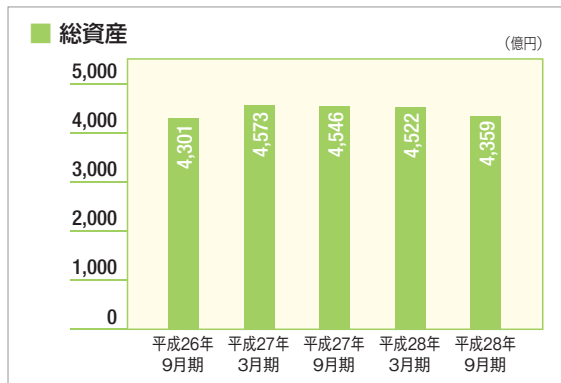
純資産合計は、前期末比8億34百万円増の1,452億53百万円となりました。為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前期末から1.5ポイント上昇し30.3%に、一株当たり純資産額は前期末から3円67銭上昇し243円6銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年9月 第2四半期 累計期間	平成27年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成28年 3月期
売上高	217,066	229,705	△12,639	464,405
売上原価	173,768	186,591	△12,823	375,168
売上総利益	43,298	43,114	184	89,237
販売費及び一般管理費	29,990	30,611	△ 621	62,416
営業利益	13,308	12,503	805	26,821
営業外収益	2,103	1,523	580	4,043
その他の営業外収益	2,103	1,523	580	4,043
営業外費用	4,021	2,928	1,093	6,338
支払利息	939	1,100	△ 161	2,139
為替差損	1,550	203	1,347	1,104
その他の営業外費用	1,532	1,625	△ 93	3,095
経常利益	11,390	11,098	292	24,526
特別利益	409	—	409	—
固定資産売却益	409	—	409	—
特別損失	—	332	△ 332	1,010
固定資産撤去費	—	332	△ 332	332
減損損失	—	—	—	678
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,799	10,766	1,033	23,516
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,285	△ 179	5,835
法人税等調整額	811	900	△ 89	1,180
四半期(当期)純利益	8,882	7,581	1,301	16,501
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	338	816	△ 478	968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	8,544	6,765	1,779	15,533



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年9月 第2四半期累計期間	平成27年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,145	15,865	280	37,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,102	△ 10,105	5,003	△ 19,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,814	△ 1,270	△ 12,544	△ 10,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 501	64	△ 565	△ 591
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,272	4,554	△ 7,826	7,052
現金及び現金同等物の期首残高	36,485	29,433	7,052	29,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,213	33,987	△ 774	36,485

会社情報

(平成28年9月30日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
 本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金：39,085,000,000円
 代表取締役社長：岡本 一郎
 従業員数：(連結)13,797名
 設立：平成24(2012)年10月1日
 上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、
 日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

取締役

代表取締役会長	石	山	喬
代表取締役社長	岡	本	一郎
取締役	村	上	敏
取締役	岡	本	泰
取締役	清	水	幹
取締役	今	須	聖
取締役	山	本	晃
取締役	上	野	弘
取締役	昼	間	承
取締役	浜	村	正
取締役	小	野	良
取締役	林	野	三
取締役	伊	藤	人 ^{※1}
			夫 ^{※1}

執行役員

執行役員	原	隆
執行役員	上	通
執行役員	高	和
執行役員	外	稔
執行役員	網	城
執行役員	安	田
執行役員	真	一
		太
		郎
		人

監査役

監査役	松	本	伸	夫
監査役	土	田	孝	之
監査役	福	井	康	司
監査役	藤	田	利	讓
監査役	早	野	人	治
監査役	安	井	利	治
			夫	治

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.8
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 59.1
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株 式 情 報

(平成28年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 545,126,049株

株主数..... 47,471名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,862	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,177	7.4
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,758	3.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	16,878	3.1
日軽ケイユー会	15,907	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7

(注)1.持株比率は、自己株式数(1,147,394株)を控除して計算しております。

2.第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。
また、同社は、同日付で、同社から会社分割により国内生命保険事業を承継した第一生命分劃準備株式会社(同日付で第一生命保険株式会社に商号変更)に当社株式の全部を承継させております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先> お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
<お手続の内容> 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

<お申出先> 上記の連絡先または取次窓口
<お手続の内容> 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。